

FDDUA生成AIガイドラインのご紹介

～金融機関におけるイノベータティブで健全な生成AI活用に向けて～



1位
¥300,000
一般社団法人 金融データ活用推進協会

2位
¥100,000
一般社団法人 金融データ活用推進協会

2024年4月19日
(一社)金融データ活用推進協会
生成AIワーキンググループ
阪本 雅義

- I. 自己紹介**
- II. 金融データ活用推進協会**
- III. 生成AIワーキンググループ**
- IV. 生成AIガイドライン紹介**
- V. 最後に**

I. 自己紹介

II. 金融データ活用推進協会

III. 生成AIワーキンググループ

IV. 生成AIガイドライン紹介

V. 最後に

自己紹介

日本生命保険相互会社
デジタル推進室 阪本雅義



2002年 日本生命保険相互会社 入社
ニッセイ情報テクノロジー株式会社 出向

2015年 ニッセイ情報テクノロジー株式会社 経営企画部

2019年～ 日本生命保険相互会社 デジタル推進室（現職）

2023年～ FDU*「標準化委員会」検討委員

「生成AI検討ワーキンググループ」WG長代行

*Financial Data Utilizing Association 一般社団法人金融データ活用推進協会



- ✓ 日本生命にて大規模システム開発（顧客関係構築、顧客体験向上領域）に長年従事
2015年には構築に従事した営業支援システムにて特許取得（特開2013-200655）
- ✓ 2019年より現職。同年よりスタートした「日本生命デジタル5カ年計画」にて、全社データ利活用、生成AIをはじめとした先端技術活用、DX人材育成に注力。直近では、大規模DX関連システム開発プロジェクトの全体統括を担当
- ✓ IT・DX両面の知見をベースに、既存IT・データと先端技術利活用の融合を進めている

I. 自己紹介

II. 金融データ活用推進協会

III. 生成AIワーキンググループ

IV. 生成AIガイドライン紹介

V. 最後に

金融データ活用推進協会の概要

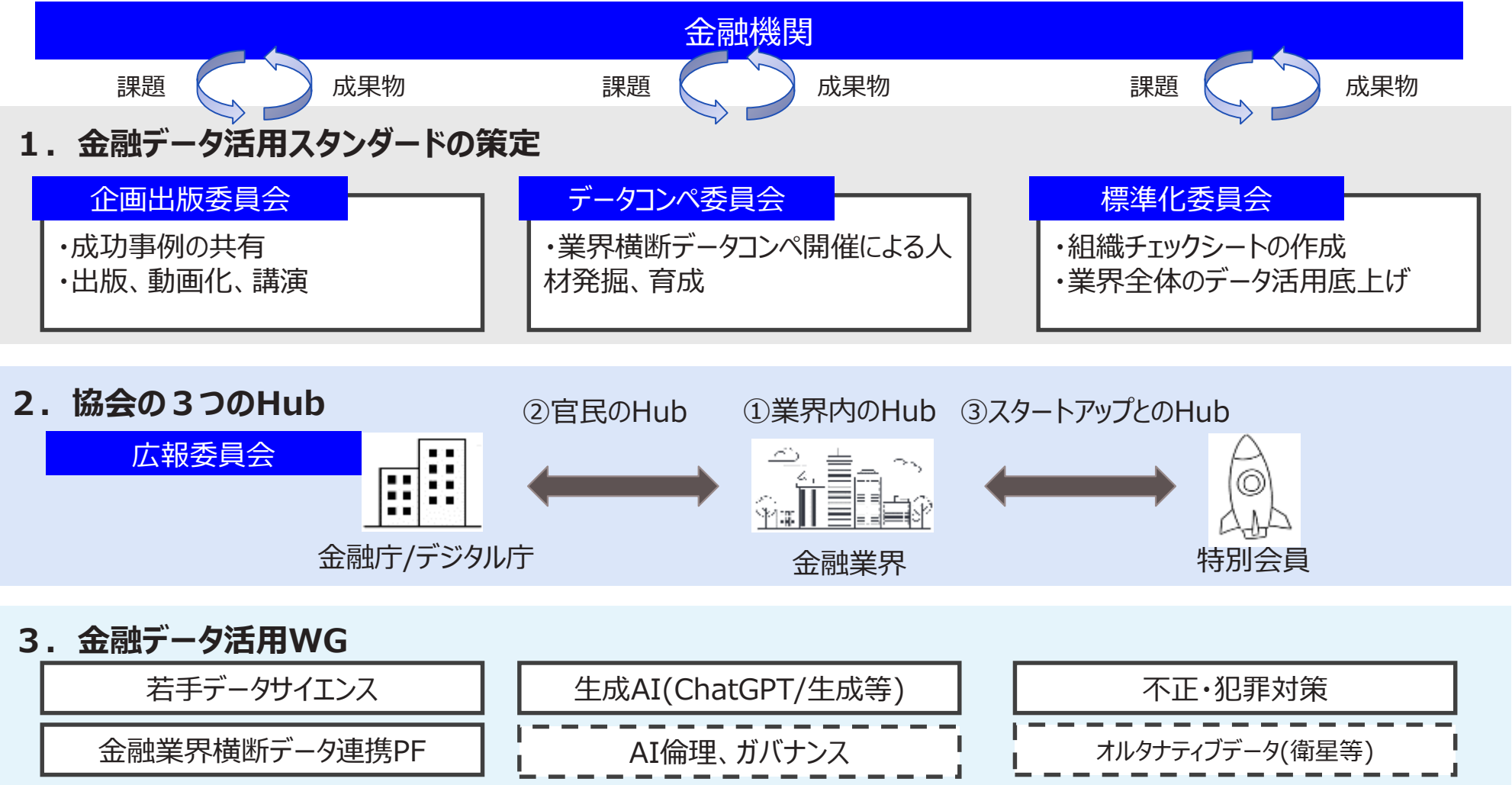
“金融データで人と組織の可能性をアップデートしよう”をミッションに掲げ、実務目線で業界横断のデータ活用を推進

現状

- ・各社バラバラの取組み
- ・金融業界の競争力低下

目指す姿

- 1. 非競争領域は業界横断(成功事例、人材育成、標準化)
- 2. “個”が活躍できる横の繋がり
- 3. 具体的なWGの設置、推進



設立経緯と理事



場所：三菱UFJ信託銀行本店

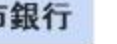
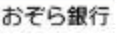
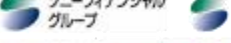
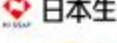
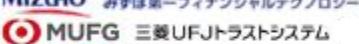
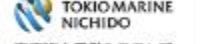
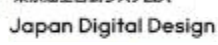
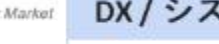
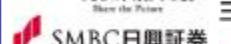
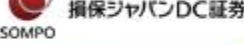
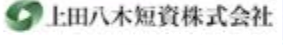
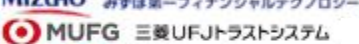
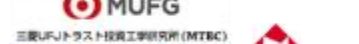
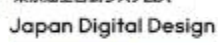
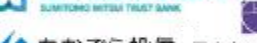
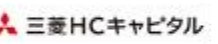
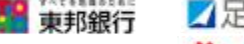
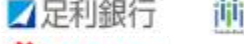
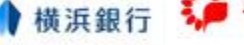
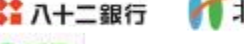
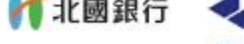
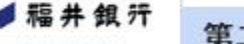
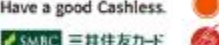
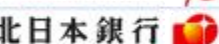
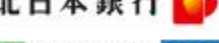
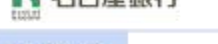
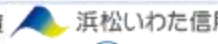
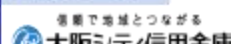
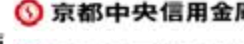
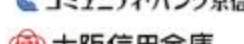
- ✓ 2020年1月～「[金融事業×人工知能コミュニティ](#)」を発足
- ✓ 金融機関限定[約20社で勉強会](#)、情報交換を開催、継続
- ✓ コミュニティの活動を通じて、金融機関・スタートアップ等から「[金融データ活用をより強く推進する組織が必要](#)」という声を受け社団法人化
- ✓ 3メガグループ、保険、カード、信託から理事を迎え2022年6月に
対外活動開始

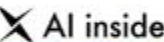
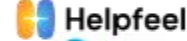
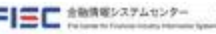


代表理事	岡田 拓郎 デジタル庁
理事 / 事務局	佐藤 市雄 SBIホールディングス(株)
理事	河合 祐子 高知銀行
理事	藤咲 雄司 三菱UFJフィナンシャルグループ
理事	新田 孝明 みずほフィナンシャルグループ
理事	白石 寛樹 三井住友カード(株)
理事	田中 聡 三井住友信託銀行(株) 兼 Trust Base(株)
理事	木田 浩理 三井住友海上火災保険(株)
理事	原田 秀美 東京海上日動火災
理事	齋藤 裕美 ソニーフィナンシャルグループ
顧問	野口 竜司 (株)ELYZA
顧問	大久保 光伸 財務省 兼 デジタル庁
顧問	安原 貴彦 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)
顧問	松橋 正明 セブン銀行
顧問	中島 淳一 前金融庁長官

会員マップ(4月19日時点、255社)

* ログ受領・掲載可否確認済みのものを掲載

金融機関	
都市銀行  MUFG 三菱UFJ銀行  みずほ銀行  三井住友銀行  りそなグループ	損害保険  東京海上  東京海上日動  あおいニッセイ同和損保  三井住友海上  SBI損保  AIG損保
その他銀行  Rakuten 楽天銀行  あおぞら銀行  あおぞらネット銀行  農林中央金庫  ソニーフィナンシャルグループ  ソニー銀行  セアム銀行  LINE Credit  SBI Holdings  SBI 新生銀行  PayPay 銀行	生命保険  日本生命 第一生命  明治安田生命  住友生命  かんぽ生命  Aflac  みずほ第一フィナンシャルテク/ロジエ  MUFG 三菱UFJトラストシステム  TOKAI MARINE NICHIDO  東京海上日動システムズ  Japan Digital Design  Trust Base  Fincross DIGITAL  NISSAI IT
証券  NOMURA  MIZUHO みずほ証券  SBI証券  SBI Liquidity Market  SMBC日興証券  Rakuten 楽天証券  SOMPO  損保ジャパンDC証券  上田八木短資株式会社	DX / システム  みずほ第一フィナンシャルテク/ロジエ  MUFG 三菱UFJトラストシステム  TOKAI MARINE NICHIDO  東京海上日動システムズ  Japan Digital Design  Trust Base  Fincross DIGITAL  NISSAI IT
信託/アセットマネジメント  MIZUHO みずほ信託銀行  MUFG  三菱UFJ信託銀行  三菱UFJアセットマネジメント  Master Trust  あおぞら投信  日本カストディ銀行	リース  SMFL 三井住友ファイナンス&リース  MIZUHO  みずほリース  NEC  NECキャピタル・ソリューション  三菱HCキャピタル
第一地銀  77 七十七銀行  東邦銀行  足利銀行  筑波銀行  常陽銀行  横浜銀行  千葉銀行  山梨中央銀行  静岡銀行  八十二銀行  北國銀行  福井銀行  十六銀行  伊予銀行  滋賀銀行  百五銀行  京都銀行  紀陽銀行  鳥取銀行  山陰合同銀行  ひろぎんHD  四国銀行  筑邦銀行	カード  SBI 新生フィナンシャル  JCB  JAL CARD  view  CREDIT SAISON  SBC 三井住友カード  Orico  POCKETCARD  MUFG 三菱UFJニコス  アコム
第二地銀  北日本銀行  きらやか銀行  仙台銀行  栃木銀行  TOWA 東和銀行  東京スター銀行  京葉銀行  名古屋銀行  高知銀行	不動産  日本住宅ローン  SBI Financial and Economic Research Institute
信用金庫  大阪商工信用金庫  浜松いわた信用金庫  京都中央信用金庫  信金中央金庫  コミュニティバンク京信  但馬信用金庫  多摩信用金庫  大阪信用金庫  宮城第一信用金庫	シンクタンク  日本総研  SBI Financial and Economic Research Institute

パートナー企業官公庁・諸団体・パートナー企業			
コンサル   野村総合研究所 NRI            		ハイパースケーラー   データプロバイダー  	
Sier               		人材育成    BIツール  	
アナリティクス            		AIプラットフォーム    	
基盤           		マーケティング    通信キャリア  	
諸団体  上智大学 理工学部 情報理工学科 林研究室          		官公庁  デジタル庁   	
		DX    法律事務所  	

企画出版委員会 成功事例の共有

書籍の出版「金融AI成功パターン」
金融分野におけるAI、データ活用の成功パターンを7つに分類

事例MAP100&事例集
各金融機関のデータ活用に関する取り組みを会員間事例MAP、事例集として共有し、金融機関各社がデータ活用のNextStepとして実施すべき取り組みを他社実績を踏まえて検討できるようにする（一部抜粋）



成功パターン	活用例
ターゲティング	営業ターゲティング、解約予測、督促順位付け、DM送付の抽出、LTV分析
価値算出	不動産物件価値予測、企業価値評価予測
需要予測	コールセンター需要予測、来店予測、住所変更予測
不正検知	疑わしい取引検知、不正申込検知、カード不正検知
審査	貸し倒れ予測、延滞予測、死亡率予測
テキスト分類	チャットボット、営業履歴抽出、ニュース解析
画像認識	書類文書のテキスト化（OCR）

#	小カテゴリ	対象業界						テーマ事例	内容	目的					
		銀行	証券	カード	リース	生保	損保			売上増加	利益増加	業務効率化	コスト抑制	顧客満足度	その他
1	マーケティング	○	○	○	○	○	○	DM送付先抽出	DM送付先を選定し、開封率や反応率を改善する。	○	○	—	○	—	—
3	マーケティング	○	○	○	○	○	○	営業先ターゲティング	顧客、商品データを分析し、見込顧客を絞り込む。	○	—	—	○	—	—
32	審査/査定	○	—	○	○	○	○	不良債権予測	債務者の取引データや資産データを分析し、不良債権化しやすい対象を予測する。	—	—	○	○	—	—
33	審査/査定	○	—	—	○	—	—	信用スコアリング	顧客データを分析することで信用リスクを評価し、より迅速かつ正確な融資判断を実現する。	—	○	○	—	—	—
50	経営企画	○	—	—	—	—	—	ATM配置最適化	顧客の利用状況や地域データを分析し、ATMの最適な配置を決定する。	—	—	—	○	—	—
51	経営企画	○	○	—	—	○	○	ESG投資分析	環境・社会・ガバナンス(ESG)評価を用いて投資先企業を選定する。	○	○	—	—	—	—
57	市場	○	○	—	—	○	○	IPO予測	IPOを予測し、投資利益の最大化に向けた戦略を立案する。	○	○	○	—	—	—
58	市場	○	○	—	—	○	○	アナリストレポート解析	アナリストレポートを分析し、市場調査に必要な情報を抽出する。	○	○	○	—	—	—
64	総務	○	—	—	—	—	—	ATM需要予測	ATMの需要を予測し、配置を最適化する。	○	○	○	○	○	—
65	総務	○	○	○	○	○	○	エネルギー利用の最適化	建物内のエネルギー使用データを分析し、無駄な消費を特定する。	—	—	—	○	—	—
76	人事	○	○	○	○	○	○	内定受託予測	内定受託を予測し、採用業務の参考情報として活用する。	○	—	○	○	—	○
77	人事	○	○	○	○	○	○	採用人材分析	社員データと採用候補者データを分析し、ポテンシャルの高い人材を選定する。	○	○	○	○	—	○
81	リスク	○	—	—	—	○	○	ストレステストシミュ	様々な経済環境下での金融機関の業績やリスクをシミュレーションし、適切なリスク対策を立案	—	—	—	○	—	—
82	リスク	○	○	○	○	○	○	リスク分析	各種リスク関連データを分析し、顕在化の確率や影響の範囲・規模を特定し、対策を講じる。	—	—	○	○	—	—
92	生成AI	○	○	○	○	○	○	融資稟議書の自動生成	蓄積された過去文書を読み込ませて、稟議書を自動生成	—	—	○	○	—	○
93	生成AI	○	○	○	○	○	○	チャットボット改善	既存のチャットボットの回答精度向上	—	—	○	○	○	○

データコンペ委員会 人材の発掘・育成（業界横断データコンペの企画・開催）

金融業界横断のデータ・AI人材発掘、育成を目的に業界最大規模のデータ分析コンペティションを企画・開催
直近では2024年1月に第2回コンペを開催し、1500名を超える人材が参加

<第2回金融データ活用チャレンジ開催概要>

テーマ
コンペ期間
参加状況
運営

中小企業向けローンの延滞予測

2024年1月～2月

参加者**1,562名**
投稿回数21,593件

委員長：みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（みずほFG）
委員長代行：三井住友銀行（SMFG）
Japan Digital Design（MUFG）、ニッセイ情報テクノロジー
SIGNATE、MILIZE、データブリックス・ジャパン、Microsoft
セールスフォース・ジャパン、Dataiku Japan



標準化委員会 業界全体のデータ活用標準化・底上げ（ガイドラインの作成・公開）

金融業界のデータ活用が拡大し、個人が活躍できる環境を創るため 「金融機関におけるデータ活用の標準化」を推進

「金融データ活用組織チェックシート」策定(2023/6/28公開)
一般会員へのセルフチェックを促進

【利用データ】			
分類	#	チェック項目	
データ利用	1	基幹系システム(勘定系、市場系等)のデータが蓄積され、活用できる状態になっている。	■「出来ている」と回答できる状態 経営、各事業戦略において重要なデータが、利用者(分析人材等)1人でデータにアクセスし分析できる。 ■「出来ていない」と回答できる状態
データ利用	2	各種業務支援システムでデータが蓄積されている。	

金融データ活用組織チェックシート
～ 概説 ～
1.0版

2023年6月28日
一般社団法人金融データ活用推進協会 標準化委員会

FDUA
Financial Data Utilizing Association
Copyright © 2023 FDU. All Rights Reserved.

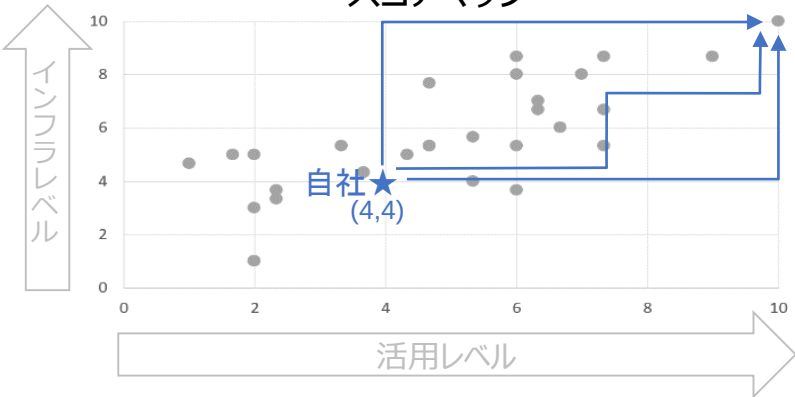
- セルフチェックシステムとしてWeb化、4/5稼働開始
- ・ 即座に結果表示、ベンチマーク自動算出
 - ・ 生成AIによるアドバイス(4月末めどに準備中)

スコアシート

テーマ		自社チェック結果	FDUAベンチマーク (一般会員30社平均)
活用	利用データ	7点	5点
	組織	7点	4点
	ビジネス効果	8点	5点
インフラ	データ基盤	7点	8点
	人材育成	5点	4点
	ガバナンス	4点	5点
全体		6点	5点

自社の強み・弱みを認識
強化箇所を検討

スコアマップ



自社の現在地を確認
レベルアップ方針を検討

(参考) 金融データ活用セルフチェックのアクセス方法

FDUAホームページ標準化委員会ページ (<https://www.fdua.org/board/standardization>)
よりアクセス可能です (チェックシートの回答はユーザー登録が必要)

The screenshot shows the FDU A website at <https://www.fdua.org/board/standardization>. The page features a navigation menu with options like 'ホーム' (Home), '協会概要' (Association Overview), '活動内容' (Activities), '委員会' (Committee), and '入会申請' (Application for Membership). A table displays scores for various categories: '利用データ' (5), 'データ基盤' (8), '人材育成' (4), and 'ガバナンス' (5). A section titled '■ 考察' (Reflection) discusses the challenges of data utilization. Below this, there is a section for the '金融データ活用組織チェックシートの入手方法' (How to obtain the Financial Data Utilization Organization Checksheet), which includes links to the 'チェックシートWebシステム' (Checksheet Web System), 'チェックシート概説資料' (Checksheet Overview Material), and 'Webシステム操作マニュアル' (Web System Operation Manual).

利用データ	5	データ基盤	8
ビジネス効果 <td>4</td> <td>人材育成<td>4</td></td>	4	人材育成 <td>4</td>	4
	5	ガバナンス <td>5</td>	5

■ 考察
データ基盤のスコアが高く、組織・人材育成のスコアが低めという傾向より、データ活用に取り組むにあたって、IT環境の準備から入るものの、その環境を利用する人材が不足していたり、組織が未整備という状況が想定される。

金融データ活用組織チェックシートの入手方法：
以下のWEBシステムにユーザー登録の上、ご回答下さい。
システムの操作マニュアルは下記リンクからダウンロード頂けます。

金融データ組織活用チェックシート Webシステムのご利用はこちら

チェックシートWebシステム

チェックシート全体の説明および回答にあたっての補足資料

チェックシート概説資料

ユーザー登録や回答作成方法など、システムの操作手順をまとめた資料

Webシステム操作マニュアル

FDUAページより「委員会」セクションより「標準化委員会」を選択

チェックシート概説
チェックシート (Web) が参照可能

(参考) セルフチェック 項目別ベンチマーク比較

ようこそ、 さん

ホーム

ユーザー情報

セルフチェック

チェック結果

ログアウト

セルフチェック結果

金融機関名: XX銀行

同月に同一金融機関でセルフチェック結果を複数回提出した場合、最後に提出したセルフチェック結果が表示されます。

基準年月2024-04

表示対象(基準年月内の最新投稿): 2024-04

利用データ

詳細

分類	#	チェック項目	回答	FDUAベンチマーク	
データ利用	1	基幹系システム(勘定系、市場系等)のデータが蓄積され、活用できる状態になっている。	出来ている	10	
データ利用	2	各種業務を支援する情報系システム(CRM、SFA等の営業支援システムや、融資支援システム、経営管理システム等)のデータが蓄積され、活用できる状態になっている。	出来ている	8	
データ利用	3	外部データ(オープンデータや購入データ)が活用できる状態になっている。	どちらかというと出来ている	7	
データ利用	4	各組織が保有する業務システムのデータを、組織を超えて活用できる状態になっている。	どちらかというと出来ている	7	
データ品質	5	データ品質評価観点に準じて、定期的にデータ品質がチェックされていて、データ品質課題の検出が行われている。	どちらかというと出来ていない	6	

(参考) セルフチェック ベンチマーク比較

ようこそ、XXさん

🏠 ホーム

👤 ユーザー情報

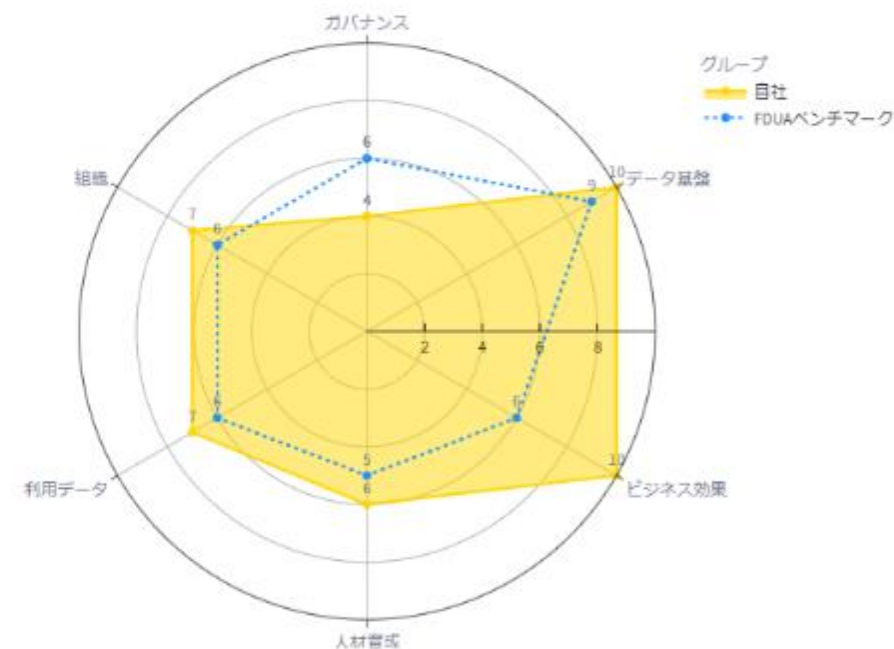
📋 セルフチェック

📊 **チェック結果**

ログアウト

FDUAベンチマークとの比較

	自社スコア	FDUAベンチマーク
全体	7	6
活用レベル	8	6
インフラレベル	7	7



時系列

時系列データは2ヶ月以上データが溜まってから表示されます。

I. 自己紹介

II. 金融データ活用推進協会

III. 生成AIワーキンググループ

IV. 生成AIガイドライン紹介

V. 最後に

金融データ活用推進協会の概要

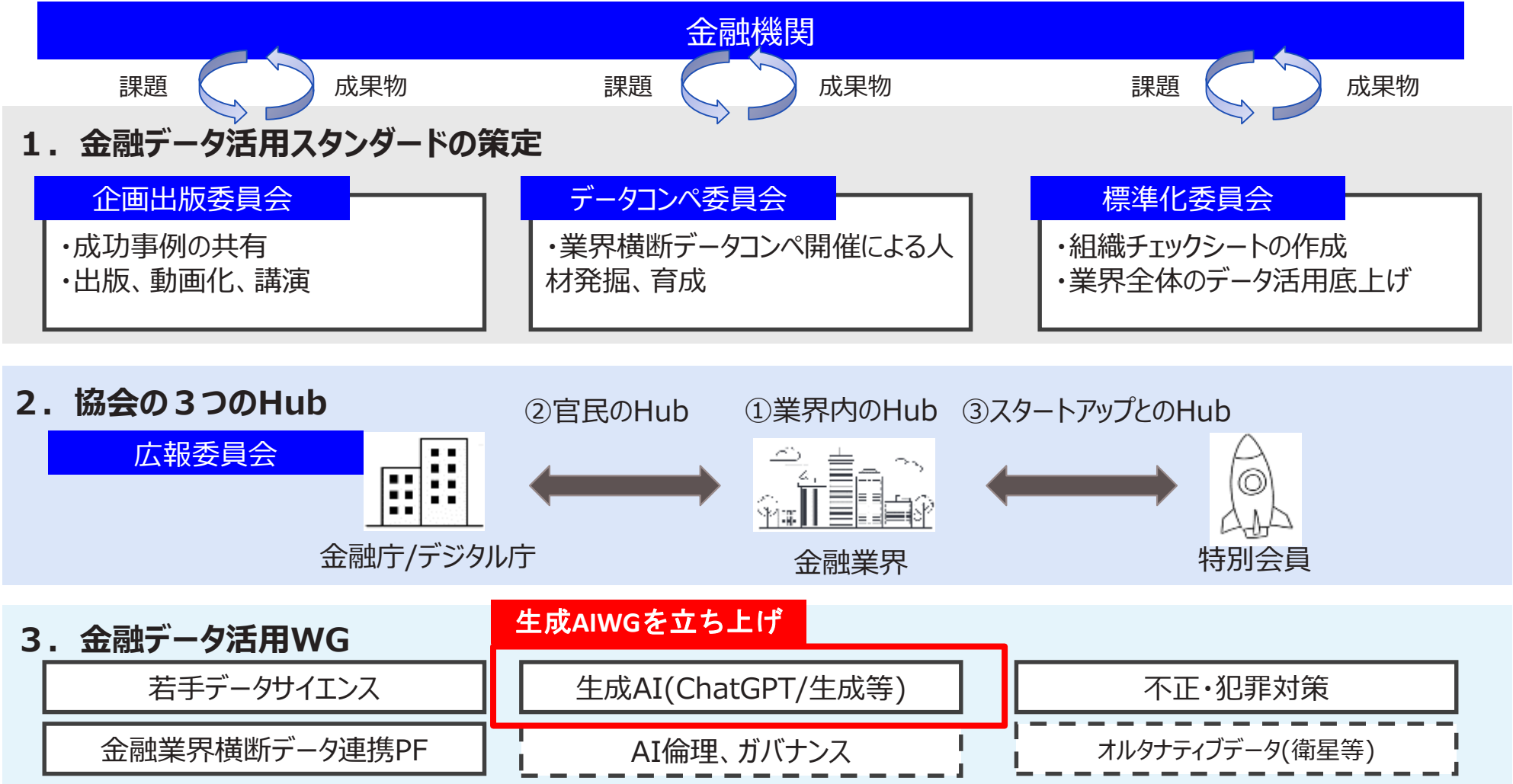
“金融データで人と組織の可能性をアップデートしよう”をミッションに掲げ、実務目線で業界横断のデータ活用を推進

現状

- ・各社バラバラの取組み
- ・金融業界の競争力低下

目指す姿

- 1. 非競争領域は業界横断(成功事例、人材育成、標準化)
- 2. “個”が活躍できる横の繋がり
- 3. 具体的なWGの設置、推進



生成AI ワーキンググループ立ち上げの背景・目的

- 進化の目覚ましい生成AIは、社会課題の解決に大きな役割を果たす可能性がある。とりわけ複雑な事務処理やお客様情報の多い金融機関では、お客様サービス向上や業務効率化で高い効果発揮が期待される
- 一方で、生成AIは、その汎用性や拡張性から、従来の運用やルールでは判断が困難なケースが想定される
- 特に、金融機関は、大量のセンシティブデータを取り扱う業務特性や、厳格な金融規制法等の順守が必須等特に考慮すべき観点も存在する

生成AIの急速な技術進展

イノベティブで健全な活用に向けて

金融業界全体で生成AIのメリットを享受すべく、
2023年7月生成AIワーキンググループの立ち上げ

- 健全な活用促進のための生成AI利用ガイドラインの策定
- 好取組や気づきの共有・発信

生成AI ワーキンググループの概要

目的

“金融領域における生成AIのイノベティブで健全な活用を促進する”

活動概要

- ・ 生成AI自体の理解度深化に向けた勉強会開催
- ・ 健全な活用促進のための生成AI利用ガイドラインの策定
- ・ 好取組、気づきの共有・発信

■ WG参加メンバー 計25社

事務局/事務局サポート/PM

東京海上ホールディングス株式会社、日本生命保険相互会社、日本マイクロソフト株式会社、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、日鉄ソリューションズ株式会社

検討委員

三井住友海上火災保険株式会社、明治安田生命保険相互会社、大和証券株式会社、Japan Digital Design株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社セブン銀行

全体アドバイザー

KPMGコンサルティング株式会社

アドバイザー

DataRobot Japan株式会社、株式会社NTTデータグループ、株式会社Citadel AI、西村あさひ法律事務所・外国法共同事業、日本電気株式会社、株式会社野村総合研究所、日本アイ・ビー・エム株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、株式会社SIGNATE、株式会社Stayway、有限責任監査法人トーマツ



2024年2月集中検討会



2023年7月キックオフ会

I. 自己紹介

II. 金融データ活用推進協会

III. 生成AIワーキンググループ

IV. 生成AIガイドライン紹介

V. 最後に

FDUA生成AIガイドラインのご紹介

※本ガイドラインは現在具体検討中のため、以降あくまで現時点の内容である点お含み置きください

2024年4月19日

一般社団法人金融データ活用推進協会 生成AIワーキンググループ



- 「FDUA生成AIガイドライン」の目的
- 「FDUA生成AIガイドライン」の構成
- 「金融生成AIガイドライン」の位置づけ
- 「金融生成AIガイドライン」の構成
 - 第2章 生成AIとは
 - 第3章 考慮すべきAI原則
 - 第4章 考慮すべきAI規制・法律概要
 - 第5章 AIライフサイクルとのマッピング
- 「金融生成AIハンドブック」の構成
 - 第1章 生成AIの活用事例
 - 第2章 生成AIの更なる活用に向けた論点

「FDUA生成AIガイドライン」の目的

- 生成AIのイノベーティブで健全な活用に向け、金融機関で特に注意すべき視点を整理
- また、金融機関における想定ユースケースや事例を共有

＜ガイドラインに加味する視点＞

生成AI特性

生成AIの特性を加味し、特に考慮が必要な事項を明示する

+

適切なガバナンス

著作権法等の関連法制度や国内外の議論を考慮する

+

金融機関特性

金融機関の業務特性、金融規制法等関連法制度等を考慮する

「FDUA生成AIガイドライン」の構成

- 留意すべき考え方や指針を示す「金融生成AIガイドライン」、ユースケースに焦点を当て、活用のためのポイントを示す「金融生成AIハンドブック」の二分冊で構成

■金融生成AIガイドライン

金融業界における生成AIの健全な活用を促進するため、各金融機関が実践的ルールを作るうえで留意すべき考え方や指針を示すもの



目次（仮）

第1章 ガイドラインの目的や位置づけ

第2章 生成AIとは

第3章 考慮すべきAI原則

第4章 考慮すべきAI規制・法律

第5章 AIライフサイクルとのマッピング

Appendix

■金融生成AIハンドブック

金融業界における生成AIのイノベーティブな活用を促進するため、金融機関のユースケースに焦点を当て、活用のためのポイントを示すもの



目次（仮）

第1章 生成AI活用事例

第2章 生成AIの更なる活用に向けた論議

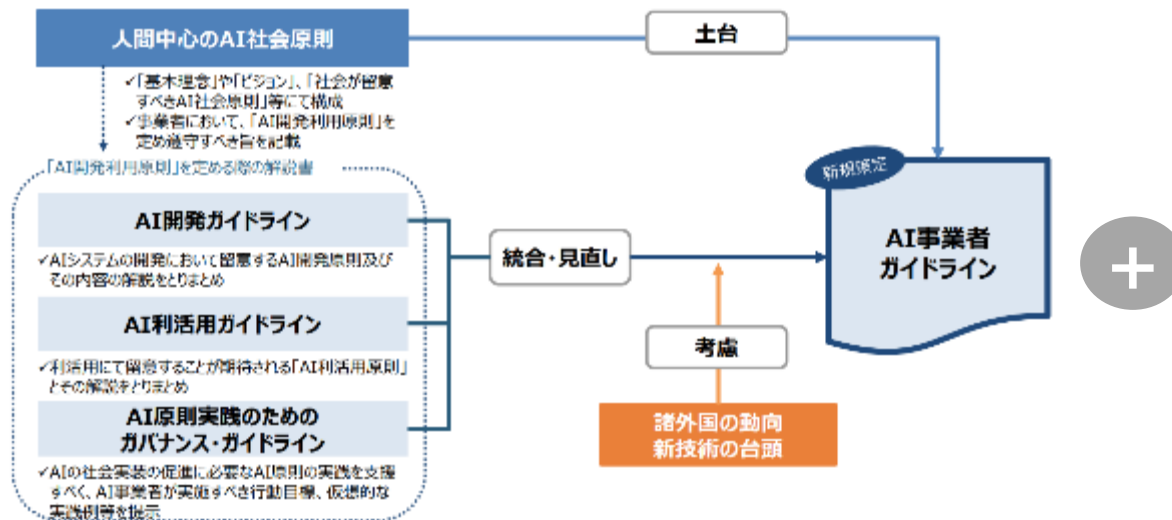
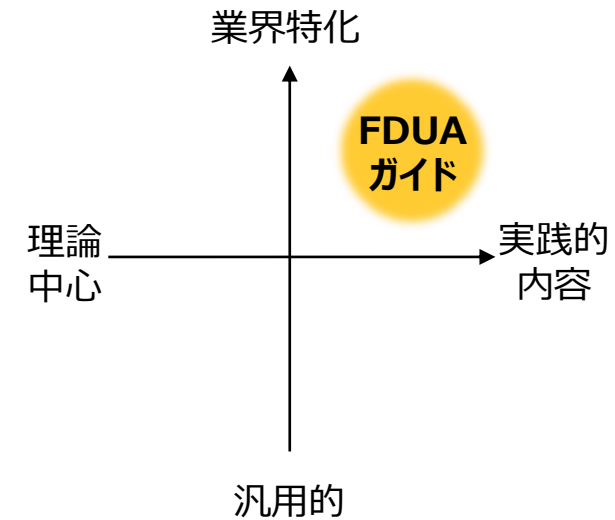
第3章 まとめ

「金融生成AIガイドライン」の位置づけ

- 生成AIの活用に向け金融機関が考慮すべき事項を加味した実践的ガイドライン
- AI事業者ガイドライン等と合わせて参照し、自社の指針策定に活用いただくもの

■ 位置づけ

- 金融機関特有※の状況を踏まえた、ガイドライン
※膨大なデータ、プライバシー性の高い個人情報、順守すべき金融規制法の存在等
- AI事業者ガイドライン等と合わせて当ガイドラインを参照し、自社の指針策定に活用



自社
運営指針

※関連規定・ガイドラインを適宜参照

「金融生成AIガイドライン」の構成



#	章	概要
1	ガイドラインの目的・位置づけ	本ガイドラインの策定の目的や位置づけ、対象読者を明記
2	生成AIとは	生成AIの特徴、生成AI活用の際し、とりわけ考慮が必要なリスクを解説
3	考慮すべきAI原則	考慮すべきAI原則と実践が望ましい事項について解説
4	考慮すべきAI規制・法律	著作権法、個人情報保護法等の考慮すべき法律、金融規制法、各種ガイドライン等の関連規制について解説
5	AIライフサイクルとのマッピング	生成AIの特性を加味した企画～構築～サービス開始～運用に至る一連プロセスにおける考慮事項について解説

第2章 生成AIとは 生成AIの特徴

- 生成AIの特徴は、「ユーザービリティ」と「汎用性」。従来の特化型AIと異なり、事前学習が不要で様々な用途に活用の可能性

	従来の特化型AI	生成AI
学習	用途に適した大量データが必要	<u>不要（事前学習済）</u> RAGやファインチューニングを組み合わせることで 更なる拡張も可能
入力	データサイエンティストによるコーディング等が必要	<u>自然言語で命令可能</u>
出力	事前学習の内容をもとにした判断 （予測、分類等）	<u>入力された命令に沿った結果を生成</u>
用途	需要予測、リスク予測、見込み客ターゲティング 等個別ユースケースに活用	思考を伴うあらゆるユースケースで活用の可能性 文書生成、要約、コード生成、画像生成を通じ金融機 関のあらゆる業務領域でイノベーションの可能性

第2章 生成AIとは 生成AIのリスク

- 生成AIの特徴から、従来のAIと比較しより考慮が必要なリスクも存在
- リスクを的確に認識し、必要な対応策を講じる必要がある

主な生成AIのリスク	概要	必要な対応例
ハルシネーション（幻覚）	AIが虚偽または誤解も招く応答をすること	誤りが混入する前提での用途の限定、人が確認するプロセスの組み込み、多視点評価等の制御組み込み
権利侵害	生成結果が他者の著作権や商標権等の権利侵害をする可能性があること	権利侵害リスクがある用途での利用はしない。利用に際し、法務等専門所管におけるスクリーニングプロセスの組み込み
情報漏洩	個人情報や機密情報が意図せずに生成AIの学習に用いられてしまうこと	生成AIの学習に利用されない仕組みとする、もしくは契約にて適切な措置を講じる
プロンプトインジェクション	プロンプト（命令文）の工夫によりサービス提供者の情報を搾取等されてしまうこと	リスクあるユーザーが想定される用途では利用しない。利用する場合は、厳格な入力規制を設ける
サードパーティー	生成AIの特性から多様なサードパーティーが関与する可能性が高まるため、信頼性の低いサードパーティにより情報漏洩等の問題を惹起すること	信頼できるサードパーティーを活用する。データフロー、システム構成等を可視化し、リスクを加味した対応を行う
説明責任	生成結果をもとにした判断内容につき、利害関係者への説明責任を果たすことが困難であること	説明可能な範囲で活用すること。人が判断するプロセスの組み込みあくまで最終判断は人が担う
追跡可能性	不適切な生成結果であった場合、原因の特定が困難であること	追跡可能性が不要な用途で活用する。人が判断するプロセスの組み込み追跡可能性を担保する

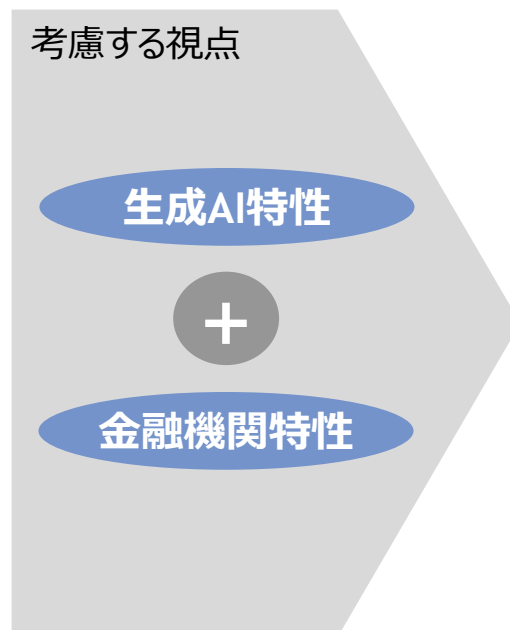
第3章 考慮すべきAI原則

- AI事業者ガイドラインの共通指針も踏まえつつ、生成AIの特性、金融機関・金融業務特性を加味し考慮すべきAI原則を定義

<AI事業者ガイドライン「共通の指針」>



※「AI事業者ガイドライン」案概要より抜粋



<本ガイドラインの構成>

第3章 考慮すべきAI原則

- 1：基本理念
人間中心、人間の尊厳、多様性・包摂、
持続可能な社会、国際協力
- 2：適正なAI利活用
適正な利用、適正なデータ、制御可能性、教育・リテラシー
- 3：安全なAI利活用
安全性、セキュリティ、プライバシー
- 4：安心なAI利活用
追跡可能性、モニタリング・監視、正確性、権利保護
- 5：公正なAI利活用
公平性、透明性・説明可能性、アカウンタビリティ、
アクセシビリティ、ユーザビリティ

第3章 考慮すべきAI原則

項		概要	考慮すべき事項例
1 基本理念			
1.1	人間中心	人間の福祉を最優先し、生活の質の向上を目指す	社会全体の福祉と持続可能性に貢献するサービス提供に努める 技術を過信しない
1.2	人間の尊厳	人間の自由やプライバシーを尊重し、個人の権利を保護する	人々の尊厳と権利を守る 尊厳に反する使い方はしない
1.3	多様性・包摂	多様性を認識し、全ての人々を公平に扱う	サービス提供において、公平なアクセスを保証する 犯罪、不正、偏見や差別が行われていないことを客観的に確認する
1.4	持続可能な社会	社会的、環境的な持続可能性に貢献することを目指す	環境影響も加味し、適切な対応を行う（適切なパートナー企業の選定、最適なシステム構成、軽量なモデルの利用 等）
1.5	国際協力	国際的な協力を重視し、AI技術の健全な発展と普及を目指す	国際的な規制、指針に対応し、グローバルな金融市場での協力と調和を図る
2 適正なAI利活用			
2.1	適正な利用	用途や動作条件を設定し、AI原則や法・規制を遵守する	生成AI利用により生じうる、法的、倫理的リスク等に注意を払い、適切に対処を講じる（あるいは影響ない範囲での利用にとどめる）
2.2	適正なデータ	基盤モデルの学習データや追加のデータの品質を確保する	利用データの特定しデータ品質を評価する。不用意に顧客情報、機密情報を入力しない
2.3	制御可能性	人間の判断を介在させ、意図しない動作を最小限に抑る	生成結果を適切に評価できる人間が確認し活用する
2.4	教育・リテラシー	トレーニング等を行い、システムの正しい利用と運用を促す	生成AIでできること、利用するうえでの考慮事項を適切（段階的、継続的）にトレーニングする

第3章 考慮すべきAI原則

	項	概要	考慮すべき事項例
3 安全なAI利活用			
3.1	安全性	利用者の生命・身体・財産や社会に脅威を及ぼさない	用途を厳格に評価する。サービスと関係ない入力や悪意ある利用を排除する仕組みを構築する
3.2	セキュリティ	情報の機密性を保ち、意図しない挙動や情報漏洩を防止する	利用サービスのセキュリティ基準を厳格に評価する データ取り扱いの範囲を明確化し、利用者に提示する
3.3	プライバシー	個人情報の保護を行うことで利用者の心理的安全性を高める	個人情報の取り扱い範囲を明確に利用者に提示する 金融取引や生成AIのサービス利用により取得した機微情報（本籍地、保健医療等）の取り扱いに注意する
4 安心なAI利活用			
4.1	追跡可能性	決定やプロセスを追跡・記録し、レビュー・分析を可能にする	AI決定の各プロセスを記録し、監査可能とする 各プロセスが適切に動作していることを定期的に検証する
4.2	モニタリング・監査	システムを観察し、運用が規定に準拠しているかを評価する	金融取引の複雑性と規制を考慮し、適切な監査手続きを確立する （リスクアセスメント・パフォーマンスチェック・セキュリティ監査等）
4.3	正確性	正確性を担保し、誤った情報や偏見に基づく出力を抑える	データ、モデル品質を適切に評価する。業務特性を踏まえ、必要なデータ鮮度、正確性を考慮する
4.4	権利保護	データや生成されたコンテンツの権利を適切に取り扱う	利用者のデータ保護、知的財産を尊重する とりわけ、顧客情報の取り扱いと保護に関する厳格な規制を遵守する （ガバナンス・管理監督体制の整備等）

第3章 考慮すべきAI原則

項		概要	考慮すべき事項例
5 公正なAI利活用			
5.1	公平性	すべてのユーザーに対して偏りなく行動することを保証する	金融商品やサービスにおけるバイアスを排除し、すべての顧客に平等なアクセスを提供する。多様な顧客層を反映したデータセットを使用し、バイアスのないアルゴリズムを構築する
5.2	透明性・説明可能性	決定プロセスが理解しやすく、説明可能であることを目指す	利用者に対し、AIによる決定プロセスを透明にし、どのようにその結果が導き出されたかを説明可能とする
5.3	アカウントビリティ	責任を明確にし、問題が発生した際に適切な対応を行う	AIシステムの決定に起因する問題に対して、責任を持ち、適切な対応策を用意する。顧客データの取り扱いとプライバシー保護に関する法規制に準拠する
5.4	アクセシビリティ	すべてのユーザーがシステムを利用できることを目指す	多様なユーザーのニーズを考慮した設計をする。すべてのユーザーがAIツールとサービスにアクセスできるようにするための措置を講じる 障がいを持つ顧客や高齢者など、特別なニーズを持つ顧客層に対してもアクセスしやすいサービスを提供する
5.5	ユーザビリティ	使いやすく、効率的で、理解しやすいシステムを目指す	直感的に理解しやすいユーザーインターフェースを提供し、AIツールの使用を促進する。システムの使い方に関する教育やサポートを提供し、顧客がAIシステムを効果的に活用できるように支援する 顧客からのフィードバックを活用し、システムのユーザビリティを継続的に改善する

第4章 考慮すべきAI規制・法律 概要

- 生成AIの特徴から、とりわけ考慮が必要な法律・規制について解説
- AIの性質や具体ユースケースを踏まえ、関連する法律・規制を踏まえた対応が必要

関連する法律・規制	主な論点	対応例
著作権法	著作物の利用に際し、「学習・開発段階」「生成・利用段階」のそれぞれにつき、著作権の侵害がないか とりわけ論点になるのは、他社の著作物を模倣する意図なく、偶然生成データが他者の著作物に類似してしまった場合の扱い	生成・利用段階において、生成結果の利用業務を限定する（著作権侵害リスクが高い業務には利用しない） 生成結果の利用に際し、人（特に厳格な判断が必要な場合は専門部門）が判断するプロセスを設ける
個人情報保護法	入力場面：利用目的の達成に必要な範囲で入力 個人情報AIの学習に用いられる場合は本人同意を得る等適切な対応が必要 出力場面：不適正な方法や目的で個人情報を出力させない 正確性を確認し、不要となった場合は速やかに削除	個人情報の入力は原則禁止し、利用目的が明確な特定のユースケースに対してのみ、適切な対応の上、入力を許可する 生成結果の利用に際し、人（特に厳格な判断が必要な場合は専門部門）が判断するプロセスを設ける
金融規制法	自社に適用される、各種金融規制法の明確化 法令順守にとどまらない適切なAI利用（レピュテーションリスクの考慮）	自社に関連する金融規制等を継続的にフォローし、自社運営に組み込む 他社等の好取組を積極的に自社取組みに組み込む
国内におけるガイドライン等	AI事業者ガイドライン（総務省、経産省）、G7広島AIプロセス（G7、EU）、セキュアAIシステム開発ガイドライン（内閣府、日本も署名）、日本のAI Safety Institute (JP AISI)、モデル・リスク管理に関する原則（金融庁）、金融機関による生成AIの業務への利活用に関する暫定的考察(FISC) 等関連ガイドラインを踏まえ自社が考慮すべき事項を具体化する	自社に関連するガイドライン等を継続的にフォローし、自社運営に組み込む 他社等の好取組を積極的に自社取組みに組み込む

第4章 考慮すべきAI規制・法律 「AI原則」との関係

- 第3章「考慮すべきAI原則」につき、第4章で言及した法律・規制との関係を明記

第3章 考慮すべきAI原則

1：基本理念

人間中心、人間の尊厳、多様性・包摂、
持続可能な社会、国際協力

2：適正なAI利活用

適正な利用、適正なデータ、制御可能性、教育・リテラシー

3：安全なAI利活用

安全性、セキュリティ、プライバシー

4：安心なAI利活用

追跡可能性、モニタリング・監視、正確性、権利保護

5：公正なAI利活用

公平性、透明性・説明可能性、アカウントビリティ、
アクセシビリティ、ユーザビリティ

法律・規制観点
で関係整理

第4章「考慮すべきAI原則」と法律・規制の関係

4.2.1.適正なデータ（3.2.2.）におけるRAGへの言及と著作権法

4.2.2.プライバシーと個人情報保護法

4.2.3.公平性と金融規制法

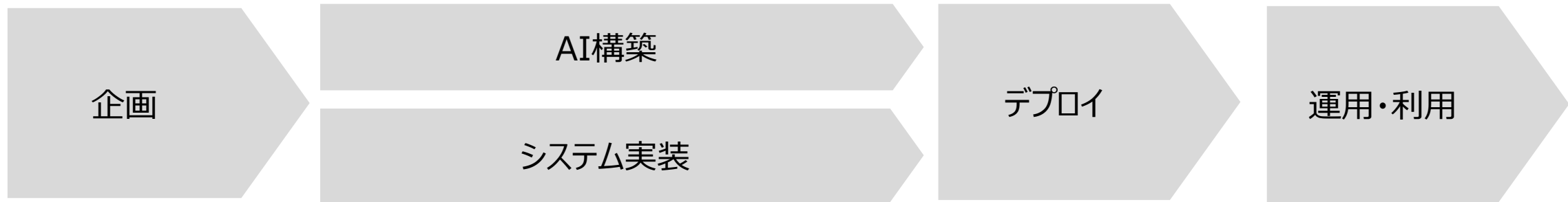
4.2.4.透明性、説明可能性と関連するガイドライン

4.2.5.安全性・セキュリティーと関連するガイドライン

第5章 AIライフサイクルとのマッピング

- AIシステムは意思決定を担うAIをシステム内に包含している点が他のITシステムと異なる（生成）AIの特性を鑑み、AIライフサイクルにおける注意点を考慮することが必要

<AIライフサイクル（一般例）>



AIシステムは、

- ✓ デプロイ後のAIのアップデートが高頻度に行われること
- ✓ 入力に対しての出力結果の網羅的確認が困難であること

等、他のITシステムと異なる特性がある

※生成AIの利用方法は、クラウドサービス等を介してLLMを単純利用するケース、自前でLLMを構築するケース、いわゆるRAG等により、利用データを拡張するケース等存在する
上記ライフサイクルはあくまで一般的なフローの一例であり、例えばRAGの場合は、AI構築フェーズはインターフェースや授受データ形式等のチューニングが該当する

第5章 AIライフサイクルとのマッピング

ライフサイクル	概要	金融機関で考慮すべき事項例
企画	ビジネス目的に照らし、生成AIの活用が必要か検討する 生成AIの活用が必要な場合、生成AIで期待する精度、質の目標水準を具体化する 実現に向けて必要なリソースを明確化する	顧客体験価値、業務効率化等の観点で生成AIの利用が最適なアプローチか評価する 求められる精度、質を的確に見極め活用を検討する（ミッションクリティカルな業務では活用しない、一方、人の判断を伴う業務で効果が見込まれる場合は積極的に活用を検討する）
AI構築	LLM利用、サードパーティーサービス利用、RAG等最適なアプローチを検討する アプローチの実施にあたり、必要なデータ、インターフェース、アウトプットの精度評価を行う	ビジネス目的に照らし、LLM利用、RAG等最適なアプローチを採用する 初期構築に加え、運用保守も見据えたサービス構成、パイプラインを構築する
システム実装	生成AIの利用に必要なインターフェースの構築、データパイプライン、再学習の仕組み、ログ監視の仕組みを構築する	システム構成、データフローを可視化し、未統制でAIが再学習されたり、想定外のデータが利用されないようにする
デプロイ	本番環境へのリリースを行う（AI利用形態により単純なサービス利用も含む） 利用者への教育、リスク周知等を徹底する	既存業務への影響を的確に評価する AIのリリース中止、ロールバック時の影響を評価する
運用・利用	システム負荷、AIの精度、質の監視 継続的なアップデート検討	運用プロセスの確立（要員変更等の際も、AIの維持管理が適切に行えるようにする） 運用全般の監視と第三者評価を行う

「金融生成AIハンドブック」の構成

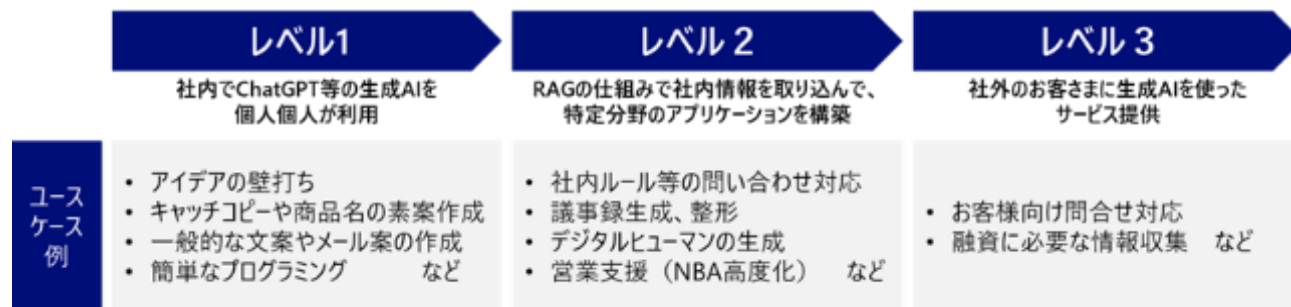


#	章	概要
1	生成AI活用事例	金融機関における生成AI活用の概観 生成AIの活用事例
2	生成AIの更なる活用に向けた論点	現状における生成AI活用の課題 生成AI活用をするための技術 組織強化・人材育成とビジネスへの適用 生成AIの進歩と経営への影響

第1章 生成AIの活用事例

- 生成AIは金融機関業務に大きなイノベーションを起こす可能性がある一方、生成AIの特性等を鑑み、戦略的、段階的活用が肝要。国内を中心とした事例をもとに要諦を解説

＜金融機関における生成AI活用の3つのレベル＞



※「金融生成AIハンドブック」野村総合研究所資料より抜粋

事例をもとに
要諦を解説

＜活用事例＞

社内業務効率化

事例1：社内業務効率化のためのLLMベースチャットシステムの導入
事例3：生成AIを活用した社内の問い合わせ対応支援

顧客向けサービス

事例4：生成AIチャットボットによる問い合わせ対応
事例5：マルチモーダルAIを活用した高度な顧客対応の実現

営業支援

事例2：バーチャル顧客を活用した営業スキル向上トレーニング
事例7：生成AIによる顧客情報分析とパーソナライズド営業支援

金融機関固有業務

事例6：融資審査効率化のための稟議書・取引概要書自動作成
事例8：中小企業向け融資申請プロセス効率化のための生成AI活用

高度取組み（特化型LLM構築）

事例9：金融業務の精度向上を目指す金融特化型LLMモデルの構築

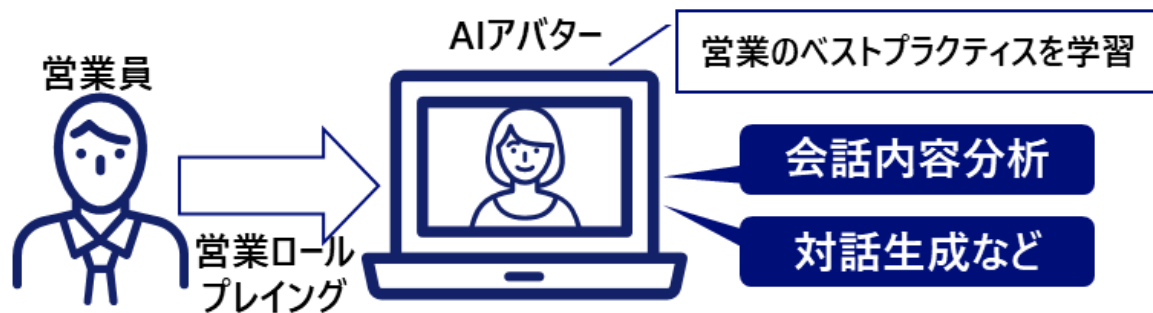
<事例概要>

- 自社データとLLMを組み合わせバーチャル顧客を作成
- 業務特性に合わせたバーチャル顧客とのロールプレイングを行うことで効率的、効果的な研修を実現可能に
- トップ営業の知見も加えることで更なる質向上に加え、研修実施にかかるコスト効率化も期待される

<期待効果>

- 研修の質向上
トップ営業員の知見をバーチャル顧客の学習データに取り入れることで、高いレベルでの疑似接客体験を提供できる
- 研修コストの削減
研修の実施や評価をAIによって自動化することで、人的リソースやコストを大幅に削減できる

<イメージ>



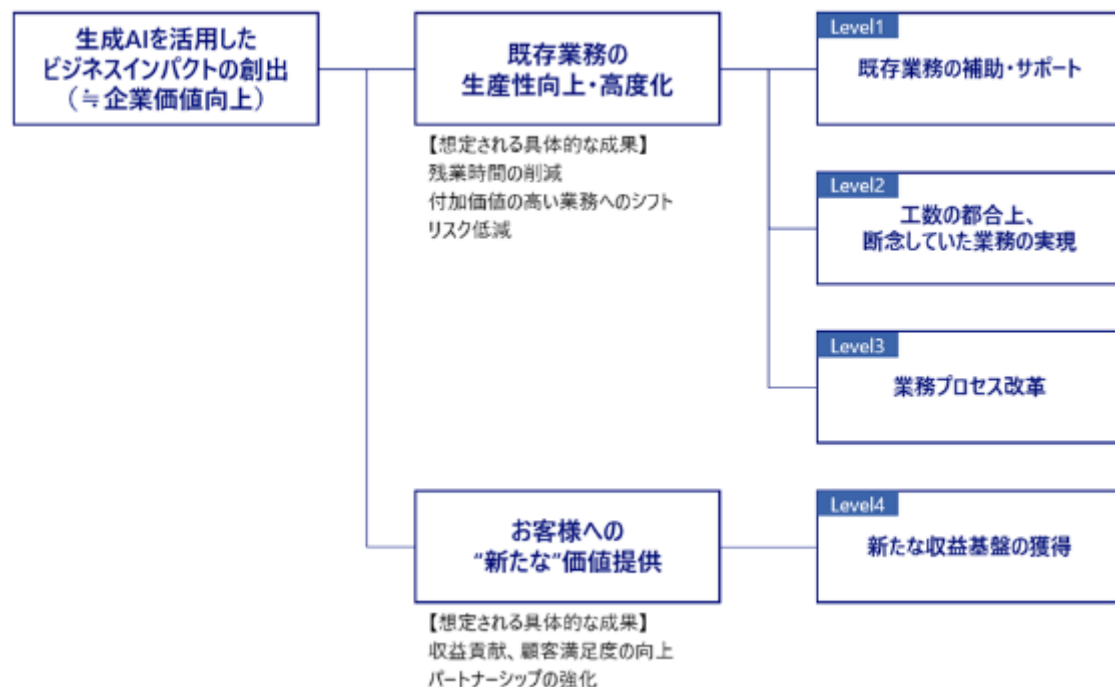
<想定リスク>

- 不適切な学習データによるバイアスの発生（「適正なデータ」の原則）
- 個人情報の不適切な取り扱い（「プライバシー」の原則）
- AIの判断根拠の説明責任（「透明性・説明可能性」「アカウントビリティ」の原則）
- 研修効果の検証不足（「モニタリング・監査」の原則）

第2章 生成AIの更なる活用に向けた論点

- 生成AI活用によりビジネス価値創出につなげるに、考慮が必要な論点（品質、技術、人材等）を解説

<生成AIを活用したビジネスインパクト創出の構造>



更なる価値創出
に向けた論点

2.1.現状における生成AI活用の課題

2.2.生成AIを活用するための技術

2.3.組織強化・人材育成とビジネスへの適用

2.4.生成AIの進歩と経営への影響

※「金融生成AIハンドブック」より抜粋

I. 自己紹介

II. 金融データ活用推進協会

III. 生成AIワーキンググループ

IV. 生成AIガイドライン紹介

V. 最後に

金融データ活用推進協会は、“個の活躍”
”金融業界の発展” に取り組んでいます!!

FDUA

Financial Data Utilizing Association

“最高”の事務局・委員により運営されている
プロボノ団体です！



金融データで人と組織の可能性をアップデートしよう